

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	旭精機工業株式会社
【英訳名】	ASAHI-SEIKI MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山口 央
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 真二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1
【電話番号】	0561(53)3114
【事務連絡者氏名】	経理部長 神谷 真二
【縦覧に供する場所】	旭精機工業株式会社東京支店 （東京都文京区湯島一丁目6番3号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	11,405,825	13,222,758	15,159,703	12,903,956	10,214,194
経常利益	千円	469,430	789,136	655,692	111,938	195,475
当期純利益	千円	257,672	426,257	392,068	53,691	95,357
持分法を適用した場合の投資利益	千円	2,080	18,719	-	-	-
資本金	千円	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416	4,175,416
発行済株式総数	千株	31,307	31,307	31,307	31,307	31,307
純資産額	千円	12,055,661	12,184,888	12,074,928	11,354,511	11,477,224
総資産額	千円	18,235,716	19,117,628	18,605,844	16,379,854	16,653,935
1株当たり純資産額	円	416.98	421.53	417.83	393.00	397.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	5.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	5.5 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	8.91	14.74	13.56	1.85	3.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	66.11	63.73	64.89	69.31	68.91
自己資本利益率	%	2.22	3.51	3.23	0.45	0.83
株価収益率	倍	33.89	21.84	15.70	81.62	48.48
配当性向	%	56.11	40.70	44.24	324.32	166.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,645,791	1,240,012	1,418,189	706,580	2,526,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,214,670	1,633,824	1,106,930	366,564	314,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,146,505	145,848	174,955	174,713	173,796
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	2,932,956	2,393,338	2,529,446	2,694,858	4,733,830
従業員数	人	473	481	478	488	482

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 純資産額の算定に当たり、第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 持分法を適用した場合の投資損益については、第59期で当社の関連会社でありました昭和金属工業株式会社の株式をすべて売却したため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和28年8月 旭大隈工業株式会社として設立し各種銃弾類の製造を開始。
昭和29年2月 名古屋証券取引所店頭売買承認。
昭和33年9月 スイス国コップ氏と無段変速機の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和36年1月 東洋精機株式会社から銃弾の製造販売に関する営業権を譲り受け、わが国唯一の小口径銃弾メーカーとなる。
昭和36年5月 社名を旭精機工業株式会社に変更。
昭和36年10月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月 U.S.ベアード社（米国）と自動連続プレスに関する技術導入契約を締結し、同プレスの量産を開始。
昭和44年3月 U.S.ベアード社とばね成形機等に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和45年5月 コロンビア・マシン・ワークス社（米国）と硬貨製造用プレス機械装置の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
昭和46年11月 自動組立機の製造販売を開始。
昭和48年4月 金属加工品の製造販売を開始。
昭和54年1月 航空機部品の製造販売を開始。
昭和54年6月 コンピューター内蔵のNCスプリングフォーマーを独自で開発し、製造販売を開始。
昭和58年6月 パーチカル・フォーミング・マシン（多機能型）の製造販売を開始。
昭和59年6月 ダイキン工業株式会社と縮射弾の製造販売に関する技術導入契約を締結し、製造販売を開始。
平成8年9月 銃弾を除く全製品についてISO9001認証取得。
平成14年9月 ISO14001認証取得。
平成15年8月 搬送装置「TRANSUB」の製造販売を開始。
平成16年11月 ばね成形機「CFX-8」の製造販売を開始。
平成18年11月 ばね成形機「CFX-12」の製造販売を開始。
平成21年10月 トランスファープレス「iTP-30」の製造販売を開始。
平成21年11月 ばね成形機「iCF-08」と「iCF-26」の製造販売を開始。

3【事業の内容】

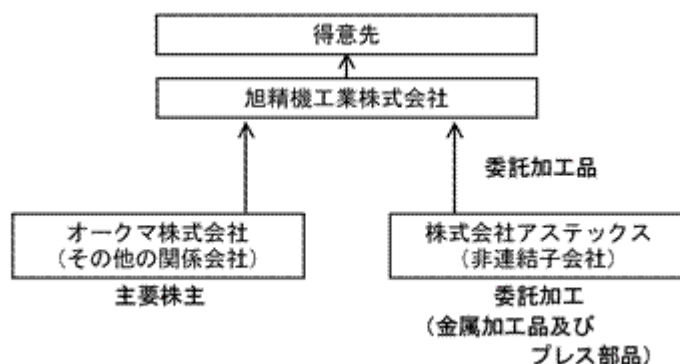
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。また、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（金属加工品 当社は、各種金属加工品及びプレスを製造販売しております。この製品の一部について、株式会社及びプレス） アステックス（非連結子会社）に加工を委託しております。

また、当社の主要株主でありますオークマ株式会社が、その他の関係会社に該当しております。

上記以外に当社は、銃弾、航空機部品、ばね成形機及び自動組立機の製造販売を行っております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社アステックス	愛知県尾張旭市 旭前町	10,000	金属加工品及びブ レス部品の製造販 売	(所有) 直接100%	当社製品の加工の 委託及び金型を購 入しております。 なお、当社所有の 建物、機械及び装 置を賃貸しており ます。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大 口町	18,000,180	工作機械他の製造 販売	(被所有) 直接19.20%	当社の主要株主で あります。 役員の兼任等...有

(注) オークマ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
482	42.5	18.5	4,625

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、旭精機工業労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は363名で「JAM」に加盟しており、労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続くなか、政府の経済政策等により一部に持ち直しの動きがみられたものの、失業率が高水準に留まっているなど、本格的な回復には程遠く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社は、コスト削減活動の徹底を図りながら、新製品の開発及び生産性の向上に注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当期の売上高は102億1千4百万円と前期比20.8%の減少となりましたが、利益面につきましては、営業利益が1億8千8百万円と前期比394.6%の増加、経常利益が1億9千5百万円と前期比74.6%の増加、当期純利益が9千5百万円と前期比77.6%の増加となりました。

以下、部門別の状況は次のとおりであります。

金属加工品

当事業年度の売上高は、主力の水晶振動子用ケースが、急激に落ち込んだ前期後半の水準からは回復してきたものの、ピーク時の水準には及ばず、36億4千4百万円と前期比2.7%の減少となりました。

銃弾

当部門の売上高は政府の予算執行に左右されますが、当事業年度の売上高は36億3千9百万円と前期比6.4%の減少となりました。

プレス

当事業年度の売上高は、電池ケース加工用プレスが大幅に減少したことに加え、自動車関連向けも減少したことなどから、11億9千3百万円と前期比47.1%の減少となりました。

航空機部品

当事業年度の売上高は、旅客機用部品の受注減から、9億4千7百万円と前期比8.6%の減少となりました。

ばね成形機

当事業年度の売上高は、主に自動車関連向けが減少したことから、3億9千万円と前期比45.9%の減少となりました。

自動組立機

当事業年度の売上高は、自動車関連向けが大幅に減少したことから、2億8千9百万円と前期比73.5%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費の計上等により20億3千8百万円増加し、当事業年度末には47億3千3百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は、25億2千6百万円（前年同期比257.6%増）となりました。これは主に、減価償却費で9億6千8百万円計上したこと及び売上債権で7億9千万円、たな卸資産で4億8千万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動による資金の減少は、3億1千4百万円（前年同期比14.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得で2億7千5百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動による資金の減少は、1億7千3百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、配当金で1億7千2百万円支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工品	3,630,238	2.0
銃弾	3,732,996	6.1
プレス	1,193,891	47.1
航空機部品	947,912	8.6
ばね成形機	376,097	47.9
自動組立機	289,196	73.5
その他	108,913	30.4
合計	10,279,245	20.6

(注) 金額は販売価額(消費税等抜き)で示しております。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工品	3,788,852	6.8	320,673	81.4
銃弾	3,567,188	2.6	3,492,715	2.0
プレス	805,241	59.3	1,294,078	23.0
航空機部品	913,501	6.6	126,189	21.4
ばね成形機	293,848	55.9	40,001	70.6
自動組立機	260,987	48.4	84,537	25.0
その他	100,584	26.8	7,681	52.0
合計	9,730,205	15.2	5,365,877	8.2

(注) 金額は消費税等抜きであります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品別	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工品	3,644,940	2.7
銃弾	3,639,204	6.4
プレス	1,193,898	47.1
航空機部品	947,912	8.6
ばね成形機	390,129	45.9
自動組立機	289,196	73.5
その他	108,913	30.4
合計	10,214,194	20.8

(注) 1. 金額は消費税等抜きであります。

2. 最近2事業年度の主な輸出先、輸出版売高及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	1,636,482	89.4	1,040,392	91.6
北アメリカ	98,772	5.4	91,037	8.0
ヨーロッパ	94,576	5.2	4,763	0.4
その他	156	0.0	167	0.0
合計	1,829,986 (14.1%)	100.0	1,136,361 (11.1%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	3,803,461	29.4	3,565,539	34.9
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	1,140,249	8.8	1,277,149	12.5

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用情勢の悪化、デフレの進行、海外経済の下振れなど、懸念材料も多くあり、依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社は、より一層のコスト削減及び生産性の向上を追求しつつ、付加価値の高い製品の開発、顧客ニーズに即応した営業活動などを強力に推進して、業績の向上に鋭意努力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 銃弾製造に関するリスク

銃弾は、その納入先のほぼ100%が防衛省であり、当社の売上高に占める割合は毎年20%超と、当社業績における重要度はきわめて高いものがあります。しかし、官需という性質上、売上高は政府の予算執行に左右され、今後の政府の政策等の変更によって発注額が大きく減少した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 金属材料の価格変動に関するリスク

ニッケル、鉄、銅等の金属材料の価格は、昨今の経済情勢に伴い大きく変動しており、この傾向は当面継続するものと思われま

(3) 大規模地震発生に関するリスク

当社の本社工場が位置する東海地方は、東海地震、東南海地震等大規模地震の発生する可能性が高いと言われております。これら、大規模地震が発生した場合には、工場・生産設備等の毀損、通信・交通網の遮断等により、生産、物流などに支障をきたし、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付債務に関するリスク

退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や期待運用収益率など見積り数値である基礎率に基づいて計算を行っております。このため、見積りに対応する実績値や見積りの前提となる環境等の変動によっては、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 価格競争、開発競争に関するリスク

当社の主要製品である金属加工品、プレス、ばね成形機、自動組立機は厳しい価格競争にさらされています。また、新製品の開発競争の激化により従来機種陳腐化も今後さらに早まることが予想されます。こうした状況は利益率の低下及び財務内容の悪化につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社は取引先毎に適正な与信管理を行い、回収リスクの低減に努めていますが、取引先の倒産等不測の事態により債務不履行が生じた場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 内部統制によるリスク

当社は、内部統制基本方針を定め、その充実・強化を図っております。業務運営において役員、社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、従来から顧客ニーズに密着した研究開発を進めてまいりました。このため事業部にはそれぞれ技術開発部を置き、担当分野に係る研究開発に取り組んでおります。また、全社的な立場から技術情報開発室において新事業分野に関する調査、研究、開発を行うとともに、プレス・ばね成形機用製造設備等について、コンピュータ・シミュレーションによる効率的な設計・製作を実現しております。

当事業年度における研究開発費は、総額で81,709千円を支出いたしました。

研究開発の概要は、次のとおりであります。

(1) 基礎研究

金属塑性加工及び同加工機械が主要事業分野である当社は、加工対象となる素材そのものの調査研究はもとより、顧客のニーズに最も適合する加工方法及び加工機械の開発をめざして基礎的な調査研究を行っております。以上、基礎研究に対する研究開発費は23,871千円であります。

(2) 加工技術の研究

検査装置を含む最適製造システムの構築のための研究、より高精度の塑性加工技術の開発、各種弾薬の開発を行っております。また、従来技術では加工が難しいとされてきた素材に対しても加工技術の確立に努めてまいります。以上、加工技術の研究に対する研究開発費は27,029千円であります。

(3) プレスの研究

リチウムイオン電池缶加工専用プレスの開発に取り組んでおります。以上、プレスの研究に対する研究開発費は15,831千円であります。

(4) ばね成形機の研究

USF - PCシリーズ、CFXシリーズの成形領域の拡大と、新しい成形技術の確立のため、顧客要求のばね形状の試作研究を行いました。また、iCFシリーズの開発を行いました。以上、ばね成形機の研究開発費は14,977千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる場合があります。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(貸倒引当金)

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

(繰延税金資産)

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しまして将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(有価証券の減損処理)

当社は、有価証券を保有しておりますが、時価のあるものについては、市場価格が悪化した場合に、また時価のないものについては、投資先の財政状態の悪化等の事象が認められた場合に減損処理を行うこととしております。なお、減損処理に係る合理的な基準につきましては、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(退職給付引当金)

退職給付費用及び債務の算定については、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合に発生する数理差異は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度比20.8%減の102億1千4百万円となりました。部門別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりです。

(営業利益、経常利益、当期純利益)

当事業年度における営業利益は、前事業年度比394.6%増の1億8千8百万円、経常利益は、前事業年度比74.6%増の1億9千5百万円、当期純利益は、前事業年度比77.6%増の9千5百万円となりました。これは主に、販売費及び一般管理費が減少したことなどによるものであります。なお、1株当たり当期純利益は前事業年度1.85円に対し、当事業年度は3.30円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社が抱える事業等のリスクによって、業績等に影響が及ぶ可能性があります。詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。また、事業等のリスク以外にも上記「(1) 重要な会計方針及び見積り」欄で記載した事項や、将来、固定資産の減損損失等を計上する可能性があります。

(4) 当事業年度の財政状態の分析

当社の総資産は、前事業年度末に比べ2億7千4百万円増加し、166億5千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。当事業年度における資産・負債・純資産の状況は次のとおりであります。

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、97億7千1百万円（前事業年度末は90億1千2百万円）となり、7億5千8百万円増加いたしました。これは主に、売上債権で7億9千万円及びたな卸資産で4億8千万円減少したものの、現金及び預金で20億3千8百万円増加したことによるものであります。売上債権の減少要因としましては、前事業年度と比較して当事業年度末にかけてプレス部門等の売上が減少したものであり、たな卸資産の減少要因としましては、プレス部門等の受注残高が前事業年度と比較して減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の増加要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、68億8千2百万円（前事業年度末は73億6千7百万円）となり、4億8千4百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券及び関係会社株式が市場価格の上昇により3億1千3百万円増加したものの、減価償却費の計上により機械及び装置で4億9千7百万円及び建物で1億3千2百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、39億6千1百万円（前事業年度末は38億8千7百万円）となり、7千4百万円増加いたしました。これは主に、税務上の課税所得が前事業年度と比較して増加したことにより、未払法人税等が1億円増加したためであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、12億1千4百万円（前事業年度末は11億3千7百万円）となり、7千6百万円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金で5千万円及び役員退職慰労引当金で2千7百万円それぞれ増加したためであります。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産の部の残高は、114億7千7百万円（前事業年度末は113億5千4百万円）となり、1億2千2百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金で7千7百万円減少したにもかかわらず、保有株式等の市場価格の上昇により、その他有価証券評価差額金が2億1百万円増加したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、コストダウンを絶えず実践し収益力の向上に努めるとともに、新製品開発の取り組みとして、開発から生産にいたるプロセスの効率化による開発期間やリードタイムの短縮及び開発体制の更なる強化を図ってまいります。部門別としては、金属加工品では水晶振動子関連製品以外の分野への積極的な参入、プレスでは電池缶等の弱電業界に加え自動車関連業界での新規顧客の獲得、ばね成形機では業界NO. 1を目指した製品開発や販売活動を行ってまいります。

なお、次期の業績といたしましては、売上高108億円、営業利益2億1千万円、経常利益2億3千万円及び当期純利益1億1千万円を見込んでおります。これは、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関する詳細の記述は「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載したとおりであり
ます。また、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第59期	第60期	第61期
自己資本比率(%)	64.9	69.3	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.1	26.6	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	2.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	78.2	47.9	129.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており
ます。

資本の財源についての分析

当社の資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売
費及び一般管理費等の営業費用による運転資金や設備資金であります。また、当社の財務状態といたしましては、
当事業年度末における流動比率は246.6%、自己資本比率は68.9%であり比較的健全な財務状態であると認識し
ております。なお、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に内部資金より賄うこととしております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「確かな物づくりを通して、社会に貢献し、企業のたゆみない発展をめざす。」という経営理念のもと、次
の経営方針を掲げております。

- ・ 顧客により製品をより安くより早く提供できるよう努力する。
- ・ 地域社会と共存し、自然環境を大切にする。
- ・ 正しい倫理観を持ち、誠実と公正に徹する。
- ・ 明るい活気のある会社づくりに努める。

この方針に基づき、価格・品質・納期・安全の全てにおいて最高水準を確保した製品を生産・供給し社会の繁栄
発展に寄与することが、事業の使命であると考えております。この使命を果たすため、メーカーとして市場の声に基
づいた技術開発が不可欠であるとの認識のもと、研究開発体制の強化に努め、顧客の最新のニーズを常に収集し、新
技術・新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。また、当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の
最重要課題のひとつとして位置付けており、企業として財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調
和を図りながら、安定した配当と株主価値の向上を実現することを目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、生産設備の更新及び合理化のための投資を総額2億8千万円実施しました。その主なものは、銃弾部門で1億9千7百万円及び金属加工品部門で4千8百万円であります。

なお、生産設備に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別及び設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積)	その他 (千円)	計 (千円) (面積)	
本社工場 (愛知県尾張旭市)	金属加工品、銃弾、プレス 他金属加工機械製造設備 他	[81,904] 1,265,141	[139,985] 2,249,623	203,128 (265,216㎡)	57,533	[221,890] 3,775,426 (265,216㎡)	247
本社 (愛知県尾張旭市)	全社管理業務・販売業務、 その他設備	459,869	6,474	4,012 (13,437㎡)	5,396	475,753 (13,437㎡)	214
東京支店 (東京都文京区)	販売業務、その他設備	{ 320㎡} -	141	-	2,854	{ 320㎡} 2,995	16
大阪営業所 (大阪府吹田市)	販売業務、その他設備	{ 81㎡} -	5	-	1,311	{ 81㎡} 1,317	4
従業員厚生施設 (愛知県尾張旭市他)	社宅・寮等、その他設備	[85,910] 204,577	1,364	333,855 (7,455㎡)	-	[85,910] 539,796 (7,455㎡)	1
計		{ 401㎡} [167,815] 1,929,588	[139,985] 2,257,608	540,996 (286,109㎡)	67,096	{ 401㎡} [307,800] 4,795,289 (286,109㎡)	482

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 建物及び構築物、機械装置及び工具器具備品の [] 内の金額は、賃貸中のもので、内書きで示してあり、主な貸与先は子会社の株式会社アステックスであります。

3. 建物及び構築物の { } 内の数字は、賃貸中の建物の面積を示しております。なお、年間賃借料は、21,236千円であります。

4. 従業員厚生施設の土地の所在地は、愛知県尾張旭市6,494㎡、東京都中野区259㎡、東京都目黒区151㎡及び千葉県松戸市366㎡他であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 前記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別及び設備の内容	設備の名称	契約期間	年間料金 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社工場 (愛知県尾張旭市)	全社管理業務、その他設備	富士通製オフィスコンピュータ	平成20年5月～ 25年4月	3	11

(注) 上記のリース契約は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在において計画している主なものは次のとおりであります。なお、重要な設備の売却、除却等の計画はありません。

事業所名 (所在地)	事業部門別及び 設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工年月	完成予定年月
本社工場 (愛知県尾張旭市)	銃弾製造設備 [機械装置等]	190	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月

- (注) 1. 上記計画の完成後の生産能力(設備能力)に増加はありません。
2. 金額は消費税等抜きであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,249,000
計	58,249,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,307,396	31,307,396	名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	31,307,396	31,307,396	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年5月11日	551	31,307	-	4,175,416	-	3,468,202

(注) 上記発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	6	66	1	-	1,910	1,992	-
所有株式数 (単元)	-	4,014	39	15,716	5	-	11,326	31,100	207,396
所有株式数の割合(%)	-	12.91	0.12	50.53	0.02	-	36.42	100	-

(注) 自己株式2,420,023株は「個人その他」に2,420単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番地の1	5,509	17.59
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	4,958	15.83
旭化成ケミカルズ株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,689	5.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,394	4.45
三谷伸銅株式会社	京都市南区上鳥羽大柳町1番地1	1,190	3.80
角田博	東京都新宿区	910	2.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	865	2.76
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	846	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	565	1.80
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	450	1.43
計	-	18,377	58.70

(注) 上記のほか、自己株式が2,420千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,420,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,680,000	28,680	-
単元未満株式	普通株式 207,396	-	-
発行済株式総数	31,307,396	-	-
総株主の議決権	-	28,680	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭精機工業株式会社	愛知県尾張旭市旭前町新田洞5050番地の1	2,420,000	-	2,420,000	7.72
計	-	2,420,000	-	2,420,000	7.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,004	764,202
当期間における取得自己株式	1,140	181,320

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	690	94,668	-	-
保有自己株式数	2,420,023	-	2,421,163	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、剰余金の配当の回数につきましては、期末配当の年1回とすることを基本方針としております。

なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当社をとりまく環境等を勘案して、1株当たり5.5円を実施することを決定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てることを基本方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	158,880	5.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	369	338	354	229	170
最低(円)	203	235	191	125	130

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	165	153	159	170	158	170
最低(円)	155	131	137	148	144	150

(注) 最高・最低は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山口 央	昭和28年1月21日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年3月 当社東京営業部長就任 平成16年3月 当社営業部長兼東京営業部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社東京支店長就任 平成16年6月 当社第一事業部(現精密加工事業部)副長就任 平成20年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	人事総務部担当兼 経理部担当兼 東京支店長	神戸 昌之	昭和27年9月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年3月 当社人事総務部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社経理部担当就任(現任) 平成19年3月 当社東京支店長就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社人事総務部担当就任(現任)	(注)3	7
常務取締役	精密加工事業部長	中谷 孝	昭和26年5月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年6月 当社第一製造部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社第一事業部(現精密加工事業部)副長就任 平成19年4月 当社第一技術開発部長就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社精密加工事業部長就任(現任)	(注)3	10
常務取締役	機械事業部長	阿比留 憲史	昭和28年9月19日生	昭和51年3月 当社入社 平成12年6月 当社第二技術開発部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社第二事業部(現機械事業部)副長就任 平成19年5月 当社第二品質保証部長就任 平成20年6月 当社工務部長就任 平成20年6月 当社技術情報開発室担当就任 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成22年6月 当社機械事業部長就任(現任)	(注)3	6
取締役	機械事業部副長兼 工務部長兼 第二品質保証部長兼 技術情報開発室担当	夏目 季佳	昭和31年7月16日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年3月 当社第二技術開発部長就任 平成20年6月 当社第二技術開発部長兼第二品質保証部長就任 平成21年3月 当社第二品質保証部長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社機械事業部副長就任(現任) 平成22年6月 当社工務部長就任(現任) 平成22年6月 当社技術情報開発室担当就任(現任)	(注)3	12
取締役	精密加工事業部副長兼 第一製造部長	安藤 充	昭和33年10月18日生	昭和58年3月 当社入社 平成20年3月 当社第一製造部長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年6月 当社精密加工事業部副長就任(現任)	(注)3	20
取締役		花木 義麿	昭和17年9月8日生	昭和40年4月 株式会社大隈鐵工所(現オークマ株式会社)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成17年10月 オークマ株式会社代表取締役社長就任 平成18年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中野 耕作	昭和21年 8月30日生	昭和49年 4月 古河電気工業株式会社入社 平成13年 6月 同社取締役金属カンパニー副カンパニー長就任 平成15年 6月 同社執行役員常務金属カンパニー長就任 平成18年 6月 同社常務取締役兼執行役員常務CPO兼CTO兼研究開発本部長就任 平成19年 6月 同社専務取締役兼執行役員専務CPO兼CTO兼研究開発本部長就任 平成20年 6月 同社取締役兼執行役員専務CPO兼CTO兼研究開発本部長就任 平成21年 6月 同社取締役兼執行役員専務CPO就任 平成22年 6月 同社特別顧問就任(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		伊藤 彰	昭和27年 3月26日生	昭和50年 4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成11年10月 旭チバ株式会社取締役企画管理部長就任 平成12年 6月 旭化成エポキシ株式会社取締役企画管理部長就任 平成13年 7月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)機能性コーティング原料営業部長就任 平成15年10月 旭化成ケミカルズ株式会社(7事業会社に分社化)機能性コーティング原料営業部長就任 平成16年 4月 同社工ポキシ事業グループ長就任 平成18年 4月 同社機能性コーティング事業部長就任 平成21年 4月 同社化薬事業部長就任(現任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		伊藤 孝弘	昭和22年 9月23日生	昭和45年 3月 当社入社 平成10年 3月 当社経理部長就任 平成12年 6月 当社経理部長兼情報システム室長就任 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	6
常勤監査役		桂川 孝司	昭和25年 6月 4日生	昭和44年 3月 当社入社 平成16年 6月 当社経理部長就任 平成22年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		岡谷 篤一	昭和19年 5月14日生	昭和50年 9月 岡谷鋼機株式会社入社 昭和57年 5月 同社取締役就任 昭和60年 5月 同社代表取締役常務取締役就任 平成 2年 5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成 8年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		小林 邦宏	昭和19年12月12日生	昭和42年 4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 6年 2月 同行人事部部长就任 平成 7年 5月 同行本部養事役就任 平成 7年 6月 株式会社宮地鐵工所取締役就任 平成13年 6月 同社常務取締役就任 平成15年 6月 三菱樹脂株式会社常勤監査役就任 平成20年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						73

- (注) 1. 取締役花木義麿、中野耕作及び伊藤彰は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡谷篤一及び小林邦宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づき補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
佐治 良三	大正11年12月3日生	昭和24年6月 弁護士登録 昭和24年6月 佐治法律事務所開設 昭和25年5月 中北薬品株式会社監査役就任(現任) 昭和45年3月 当社顧問弁護士就任(現任) 平成6年6月 石塚硝子株式会社監査役就任(現任) 平成7年6月 豊和工業株式会社監査役就任(現任)	5
安井 宏	昭和17年10月29日生	昭和43年3月 当社入社 平成13年6月 当社常勤監査役就任 平成16年6月 当社常勤監査役退任	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社は、株主重視と企業価値の増大を経営の基本としつつ、企業活動を通じて顧客、取引企業、従業員、地域社会との関係を育み社会との密接な結びつきの中で法令等を遵守し、健全で透明性の高い経営を行うことを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付け、コーポレート・ガバナンスへの取り組みの強化と徹底に努めております。当社の取締役会は取締役9名で構成し、内3名を社外取締役として招聘し、公正かつ多様な価値観に基づく意思決定を行っております。また、常勤取締役6名で構成する常務会を設置し、毎月の定例会の他、必要に応じて随時開催し、日常の業務執行の迅速化を図っております。

また、当社は精密加工事業部及び機械事業部からなる事業部制を採用し、事業部ごとに権限の委譲と責任の明確化を行い、経営の効率化を図っております。その他として、各種の独立した専門委員会を常設し、取締役会及び常務会の監督の下、組織横断的に選任された委員が個別案件の処理を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役2名、非常勤監査役2名（いずれも社外監査役）の計4名を選任しております。監査役は取締役会に出席し、中立の立場から必要に応じて意見を述べ、効率的な業務執行及び取締役会の執行監視を行っております。また、常勤監査役は常務会等の重要な会議にも出席し、その結果を監査役会に報告するなど取締役の業務執行状況を積極的に監視できる体制となっております。

当社が現在の企業統治体制を採用する理由は、現在の体制が当社の規模に最も適していると判断していることによるものであります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、基本規定（定款、取締役会規程、常務会規程等）、組織規定（業務分掌規程、職制規程等）、人事関係規定（就業規則、賃金規則等）及び業務規定（経理規程、財務報告に係る内部統制推進規程、内部監査規程、リスク管理基本規程等）から成る規定群にその根拠を置いており、これら規定群に準拠して業務を執行することで、当社における事業経営の有効性と効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業経営に係る法令の遵守を促しております。また、その遵守状況については内部監査規程に準拠した内部監査により検証し、それらの結果は四半期ごとに取締役会に報告しております。

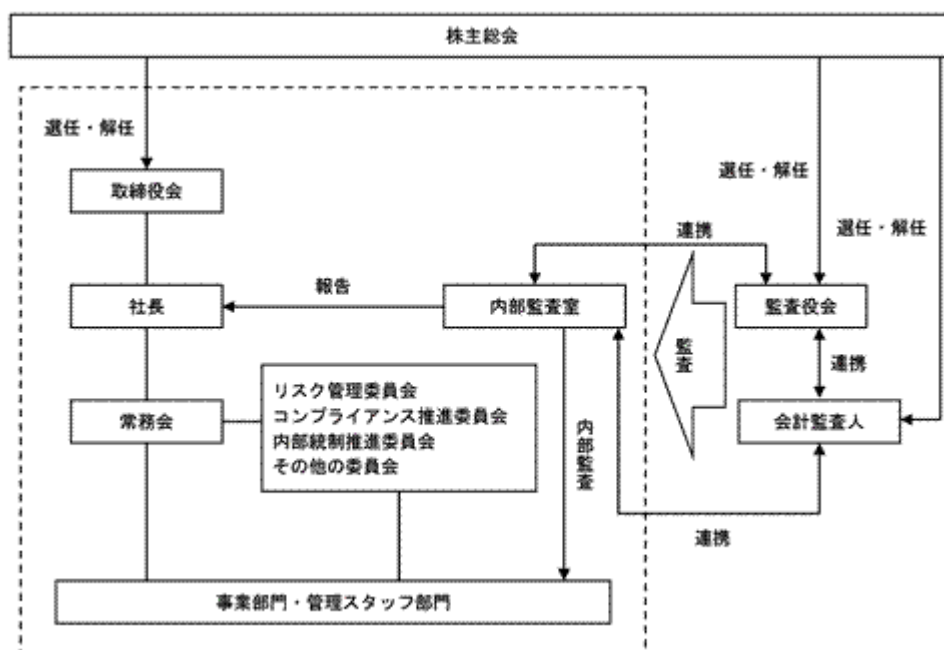
(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理基本規程に基づきリスク管理責任者及びリスク管理委員会を設置し、当社におけるリスク管理推進体制を構築いたしております。また、具体的に発生したリスクへの対応につきましては、会社経営にかかわる緊急事態の定義、通報ルート、危機管理委員会の設置等について定めた「危機管理マニュアル」を制定して緊急事態の発生に備えております。今後もこの体制を強化・充実させ、リスク管理の徹底を行ってまいります。

(d) 内部統制部門

人事総務部及び経理部が内部統制の推進及び維持管理を行う内部統制部門としてその任に当たっております。

(e) 当社のコーポレート・ガバナンス模式図



内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の組織として設置された内部監査室（専任者3名）が内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムの適切性及び有効性を検証しております。また、内部統制部門とも随時情報伝達と意見交換を行うなど連携して内部統制の推進及び維持に努めております。

(b) 監査役監査の状況

監査役監査は、監査役（常勤監査役2名及び非常勤監査役2名（いずれも社外監査役））が取締役会及び常務会等の重要な会議に出席する他、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告、説明などの聴取を行い、内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と必要に応じて随時情報伝達と意見交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

なお、常勤監査役伊藤孝弘氏は当社の経理部に昭和51年7月から平成16年6月まで在籍し、通算28年間にわたり決算手続および財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役桂川孝司氏は当社の経理部に昭和44年3月から平成22年6月まで在籍し、通算41年間にわたり決算手続および財務諸表の作成等に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

(a) 当社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役花木義磨氏は、当社の株主であるオークマ株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から機械部品等を購入しております。社外取締役中野耕作氏は、当社の株主である古河電気工業株式会社の特別顧問であり、当社は同社から材料を購入しております。社外取締役伊藤彰氏は、当社の株主である旭化成ケミカルズ株式会社の化薬事業部長を務めており、当社は旭化成ケミカルズ株式会社から材料を購入しております。社外監査役岡谷篤一氏は、当社の株主である岡谷鋼機株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社から材料を購入している他、同社に金属加工品等を販売いたしております。社外監査役小林邦宏氏は、旧株式会社三菱銀行、現在の株式会社三菱東京UFJ銀行出身者であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社の株主であり、当社は同行と一般的な銀行取引を行っております。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(b) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割並びに選任状況に関する当社の考え方
当社は、当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を維持し、それぞれが有する経営に関する豊富な経験及び見識に基づき取締役会、監査役会において意見を述べるなど、当社における公正かつ多様な価値観に基づく意思決定の形成に寄与していると判断しております。また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において常勤取締役及び常勤監査役とともに、内部統制部門及び各部門の内部統制活動の状況について、四半期ごとに内部監査室から報告を受けております。

(c) 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,672	80,049	-	-	22,623	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,210	9,849	-	-	2,361	1
社外役員	23,100	21,000	-	-	2,100	5

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金の額は、当期における役員退職慰労引当金繰入額であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日定時株主総会において月額15,000千円以内と決議しております。
4. 監査役の報酬限度額は、昭和57年6月24日定時株主総会において月額2,000千円以内と決議しております。ただし、平成22年6月29日定時株主総会において月額3,000千円以内に改定されております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、当社の役員報酬に関する諸規定（役員報酬内規、役員賞与内規、役員退職慰労金内規等）が定める一定の基準に基づき算定いたしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、市川康夫氏及び谷本勝則氏であり、いずれも東陽監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、東陽監査法人に所属する公認会計士5名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
18銘柄 873,470千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社パイロットコーポレーション	1,937	268,661	取引関係の維持、発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	213,684	〃
岡谷鋼機株式会社	98,000	86,338	〃
株式会社大真空	111,353	49,774	〃
三菱重工業株式会社	111,433	43,124	〃
旭化成株式会社	68,495	34,452	〃
株式会社名古屋銀行	80,000	30,400	〃
日新製鋼株式会社	139,920	27,284	〃
株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	18,993	〃
西華産業株式会社	50,000	10,700	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,600	-	20,625	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度共に該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準（最近5年間の平均純損益で計算しております。）及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	1.9%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,694,858	4,733,830
受取手形	333,161	93,494
売掛金	2,998,794	2,447,687
製品	324,779	355,657
仕掛品	1,611,618	1,422,851
原材料及び貯蔵品	923,111	600,075
前払費用	4,340	8,799
繰延税金資産	103,457	95,209
その他	22,357	29,754
貸倒引当金	4,000	16,300
流動資産合計	9,012,477	9,771,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,963,065	¹ 5,964,853
減価償却累計額	4,008,397	4,142,624
建物(純額)	1,954,667	1,822,228
構築物	882,391	881,175
減価償却累計額	758,585	773,815
構築物(純額)	123,805	107,359
機械及び装置	¹ 13,559,593	¹ 13,392,730
減価償却累計額	10,891,860	11,222,991
機械及び装置(純額)	2,667,732	2,169,739
車両運搬具	152,311	141,178
減価償却累計額	125,103	122,524
車両運搬具(純額)	27,207	18,654
工具、器具及び備品	1,606,921	1,520,108
減価償却累計額	1,473,763	1,432,239
工具、器具及び備品(純額)	133,157	87,869
土地	¹ 543,657	¹ 540,996
リース資産	1,130	1,130
減価償却累計額	131	358
リース資産(純額)	998	772
建設仮勘定	88,278	47,669
有形固定資産合計	5,539,506	4,795,289

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	67,675	94,209
リース資産	2,384	1,844
施設利用権	1,989	1,972
無形固定資産合計	72,050	98,027
投資その他の資産		
投資有価証券	779,705	876,135
関係会社株式	260,140	477,386
破産更生債権等	58,738	5,873
長期前払費用	2,894	1,813
繰延税金資産	386,826	309,315
長期預金	300,000	300,000
その他	31,751	24,907
貸倒引当金	64,238	5,873
投資その他の資産合計	1,755,818	1,989,558
固定資産合計	7,367,376	6,882,875
資産合計	16,379,854	16,653,935
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,192,032	986,724
買掛金	716,631	767,067
短期借入金	1,440,000 ₁	1,440,000 ₁
リース債務	804	804
未払金	113,022	200,554
未払費用	120,708	128,693
未払法人税等	16,913	117,500
未払消費税等	70,432	73,862
前受金	6,256	31,098
預り金	17,380	17,839
賞与引当金	121,781	172,957
設備関係支払手形	71,442	24,639
その他	-	130
流動負債合計	3,887,407	3,961,873
固定負債		
リース債務	2,748	1,943
退職給付引当金	981,477	1,032,100
役員退職慰労引当金	153,709	180,793
固定負債合計	1,137,934	1,214,837
負債合計	5,025,342	5,176,710

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金	1,202	1,198
資本剰余金合計	3,469,404	3,469,401
利益剰余金		
利益準備金	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,020	4,779
別途積立金	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金	1,053,206	975,454
利益剰余金合計	3,900,227	3,822,234
自己株式	331,356	332,026
株主資本合計	11,213,692	11,135,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,819	342,198
評価・換算差額等合計	140,819	342,198
純資産合計	11,354,511	11,477,224
負債純資産合計	16,379,854	16,653,935

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,903,956	10,214,194
売上原価		
製品期首たな卸高	265,127	324,779
当期製品製造原価	11,481,350	8,840,401
合計	11,746,478	9,165,181
他勘定振替高	2 1,919	2 9,416
製品期末たな卸高	324,779	355,657
製品売上原価	6 11,419,778	6 8,800,107
売上総利益	1,484,178	1,414,087
販売費及び一般管理費		
運賃	130,051	89,916
広告費・販売手数料	43,058	41,090
役員報酬	123,568	110,898
給料手当及び賞与	433,908	394,030
賞与引当金繰入額	23,585	34,558
退職給付費用	56,629	57,596
役員退職慰労引当金繰入額	43,171	27,084
福利厚生費	71,770	68,041
交際費	26,795	14,762
旅費交通費及び通信費	65,210	47,008
租税公課	44,090	39,705
減価償却費	50,466	37,295
賃借料	31,993	31,342
研究開発費	1 86,456	1 81,709
貸倒引当金繰入額	58,994	12,300
その他	156,324	138,279
販売費及び一般管理費合計	1,446,073	1,225,618
営業利益	38,104	188,469

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,380	1,135
受取配当金	36,550	19,229
原材料売却益	76	390
固定資産賃貸料	5 104,785	5 91,552
その他	17,987	13,728
営業外収益合計	164,781	126,036
営業外費用		
支払利息	17,589	16,305
原材料廃棄損	4,010	26,978
仕掛品廃棄損	66	1,247
固定資産賃貸費用	5 66,674	5 64,286
その他	2,606	10,213
営業外費用合計	90,947	119,030
経常利益	111,938	195,475
特別利益		
固定資産売却益	3 128,123	3 757
投資有価証券売却益	-	37
ゴルフ会員権売却益	1,333	-
貸倒引当金戻入額	900	2,865
特別利益合計	130,356	3,659
特別損失		
固定資産売却損	4 1,206	4 4,812
固定資産除却損	4 2,218	4 10,183
投資有価証券評価損	38,408	-
ゴルフ会員権評価損	1,906	-
特別損失合計	43,741	14,995
税引前当期純利益	198,553	184,138
法人税、住民税及び事業税	7,020	106,442
過年度法人税等	-	4,454
法人税等調整額	137,842	22,114
法人税等合計	144,862	88,781
当期純利益	53,691	95,357

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,881,631	50.8	3,733,010	42.3
労務費		2,614,506	22.6	2,381,711	27.0
経費		3,076,056	26.6	2,716,617	30.7
(うち外注加工費)		(1,395,451)	(12.1)	(1,306,145)	(14.8)
(うち減価償却費)		(1,027,709)	(8.9)	(873,513)	(9.9)
当期総製造費用		11,572,194	100.0	8,831,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,694,434		1,611,618	
合計		13,266,628		10,442,957	
他勘定振替高		173,660		179,704	
期末仕掛品たな卸高		1,611,618		1,422,851	
当期製品製造原価		11,481,350		8,840,401	

原価計算の方法

銃弾部門は組別工程別総合原価計算、金属加工品部門は総合原価計算、プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門は個別原価計算の方法を採用しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
固定資産	75,023	82,761
販売費及び一般管理費	41,648	48,720
貯蔵品(消耗工具器具)	1,441	2,769
営業外費用	55,547	45,453
計	173,660	179,704

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,175,416	4,175,416
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,175,416	4,175,416
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,202	3,468,202
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,202	3,468,202
その他資本剰余金		
前期末残高	1,065	1,202
当期変動額		
自己株式の処分	136	3
当期変動額合計	136	3
当期末残高	1,202	1,198
資本剰余金合計		
前期末残高	3,469,268	3,469,404
当期変動額		
自己株式の処分	136	3
当期変動額合計	136	3
当期末残高	3,469,404	3,469,401
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	449,500	449,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	449,500	449,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,274	5,020
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	253	241
当期変動額合計	253	241
当期末残高	5,020	4,779

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,392,500	2,392,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,392,500	2,392,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,172,653	1,053,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	253	241
剰余金の配当	173,391	173,350
当期純利益	53,691	95,357
当期変動額合計	119,447	77,751
当期末残高	1,053,206	975,454
利益剰余金合計		
前期末残高	4,019,927	3,900,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	173,391	173,350
当期純利益	53,691	95,357
当期変動額合計	119,700	77,992
当期末残高	3,900,227	3,822,234
自己株式		
前期末残高	330,032	331,356
当期変動額		
自己株式の取得	1,802	764
自己株式の処分	478	94
当期変動額合計	1,324	669
当期末残高	331,356	332,026
株主資本合計		
前期末残高	11,334,580	11,213,692
当期変動額		
剰余金の配当	173,391	173,350
当期純利益	53,691	95,357
自己株式の取得	1,802	764
自己株式の処分	614	91
当期変動額合計	120,888	78,666
当期末残高	11,213,692	11,135,026

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	735,605	140,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594,786	201,379
当期変動額合計	594,786	201,379
当期末残高	140,819	342,198
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,742	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,742	-
当期変動額合計	4,742	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	740,348	140,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,528	201,379
当期変動額合計	599,528	201,379
当期末残高	140,819	342,198
純資産合計		
前期末残高	12,074,928	11,354,511
当期変動額		
剰余金の配当	173,391	173,350
当期純利益	53,691	95,357
自己株式の取得	1,802	764
自己株式の処分	614	91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	599,528	201,379
当期変動額合計	720,417	122,713
当期末残高	11,354,511	11,477,224

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,553	184,138
減価償却費	1,141,416	968,641
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56,224	46,064
賞与引当金の増減額（ は減少）	201,301	51,175
退職給付引当金の増減額（ は減少）	53,964	50,622
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	101,076	27,084
受取利息及び受取配当金	41,931	20,365
支払利息	17,589	16,305
投資有価証券売却損益（ は益）	-	37
投資有価証券評価損益（ は益）	38,408	-
有形固定資産売却損益（ は益）	126,916	4,054
有形固定資産除却損	2,136	7,905
売上債権の増減額（ は増加）	732,229	790,773
たな卸資産の増減額（ は増加）	102,190	480,924
仕入債務の増減額（ は減少）	645,073	154,871
その他	184,066	171,406
小計	934,419	2,531,694
利息及び配当金の受取額	41,931	20,365
利息の支払額	14,759	19,509
法人税等の支払額	255,011	5,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,580	2,526,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	504,731	275,787
有形固定資産の売却による収入	152,007	6,208
無形固定資産の取得による支出	16,358	40,719
投資有価証券の取得による支出	4,798	4,705
投資有価証券の売却による収入	-	320
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,953	-
長期貸付金の回収による収入	1,370	-
その他	2,990	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,564	314,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	340,000
短期借入金の返済による支出	150,000	340,000
自己株式の取得による支出	1,802	764
自己株式の売却による収入	614	91
配当金の支払額	173,078	172,356
その他	446	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,713	173,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	165,411	2,038,971
現金及び現金同等物の期首残高	2,529,446	2,694,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,694,858	1 4,733,830

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (銃弾及び金属加工品部門) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (プレス、自動組立機、ばね成形機及び航空機部品部門) (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,172千円減少しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～6年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(追加情報) 法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、当事業年度より機械及び装置にかかる耐用年数の短縮を行っております。 これにより営業利益は72,298千円、経常利益及び税引前当期純利益は75,782千円、それぞれ減少しております。	
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、労働組合との協定に基づく期間対応額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（512,728千円）は、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">65,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">33,630</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">152,330</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>BEIJING LUFF TECHNOLOGIES CO.,LTD.に対して金融機関が発行する45,000米ドルの契約履行保証書を差し入れております。</p>	建物(本社工場)	65,425千円	機械及び装置(本社工場)	33,630	土地(本社工場)	53,274	合計	152,330	短期借入金	750,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>工場財団設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">59,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">21,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(本社工場)</td> <td style="text-align: right;">53,274</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">134,887</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> </table>	建物(本社工場)	59,615千円	機械及び装置(本社工場)	21,997	土地(本社工場)	53,274	合計	134,887	短期借入金	750,000千円
建物(本社工場)	65,425千円																				
機械及び装置(本社工場)	33,630																				
土地(本社工場)	53,274																				
合計	152,330																				
短期借入金	750,000千円																				
建物(本社工場)	59,615千円																				
機械及び装置(本社工場)	21,997																				
土地(本社工場)	53,274																				
合計	134,887																				
短期借入金	750,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86,456千円</p> <p>なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用</p> <p style="text-align: right;">1,825千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">94</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p style="text-align: right;">1,919</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">242千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">36</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">127,844</p> <p>4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">557千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">438</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">210</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物</p> <p style="text-align: right;">159千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">1,255</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">119</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">660</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</p> <p style="text-align: right;">23</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</p> <p style="text-align: right;">78,930千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸費用</p> <p style="text-align: right;">66,674</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">95,172千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">81,709千円</p> <p>なお、当期総製造費用には研究開発費は計上されておりません。</p> <p>2 他勘定振替高の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用</p> <p style="text-align: right;">9,217千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</p> <p style="text-align: right;">198</p> <p style="padding-left: 20px;">合計</p> <p style="text-align: right;">9,416</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">388千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">368</p> <p>4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物</p> <p style="text-align: right;">502千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">4,054</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">177</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">77</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物</p> <p style="text-align: right;">54千円</p> <p style="padding-left: 40px;">構築物</p> <p style="text-align: right;">32</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">6,976</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">197</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</p> <p style="text-align: right;">2,923</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸料</p> <p style="text-align: right;">68,084千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産賃貸費用</p> <p style="text-align: right;">55,609</p> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">13,937千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式(注)	2,408	10	3	2,415
合計	2,408	10	3	2,415

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,391	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,307	-	-	31,307
合計	31,307	-	-	31,307
自己株式				
普通株式（注）	2,415	5	0	2,420
合計	2,415	5	0	2,420

（注）普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	173,350	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,880	利益剰余金	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,694,858千円	現金及び預金勘定 4,733,830千円
現金及び現金同等物 2,694,858	現金及び現金同等物 4,733,830

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">64,261</td> <td style="text-align: right;">25,914</td> <td style="text-align: right;">38,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,630</td> <td style="text-align: right;">25,374</td> <td style="text-align: right;">16,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,892</td> <td style="text-align: right;">51,288</td> <td style="text-align: right;">54,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,603</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	64,261	25,914	38,347	無形固定資産				ソフトウェア	41,630	25,374	16,255	合計	105,892	51,288	54,603	1年内	20,962千円	1年超	33,641	合計	54,603	支払リース料	22,416千円	減価償却費相当額	22,416	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,015</td> <td style="text-align: right;">35,304</td> <td style="text-align: right;">25,711</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">41,630</td> <td style="text-align: right;">33,700</td> <td style="text-align: right;">7,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,646</td> <td style="text-align: right;">69,004</td> <td style="text-align: right;">33,641</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,641</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,962</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産				工具、器具及び備品	61,015	35,304	25,711	無形固定資産				ソフトウェア	41,630	33,700	7,929	合計	102,646	69,004	33,641	1年内	14,353千円	1年超	19,288	合計	33,641	支払リース料	20,962千円	減価償却費相当額	20,962
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																					
工具、器具及び備品	64,261	25,914	38,347																																																																		
無形固定資産																																																																					
ソフトウェア	41,630	25,374	16,255																																																																		
合計	105,892	51,288	54,603																																																																		
1年内	20,962千円																																																																				
1年超	33,641																																																																				
合計	54,603																																																																				
支払リース料	22,416千円																																																																				
減価償却費相当額	22,416																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
有形固定資産																																																																					
工具、器具及び備品	61,015	35,304	25,711																																																																		
無形固定資産																																																																					
ソフトウェア	41,630	33,700	7,929																																																																		
合計	102,646	69,004	33,641																																																																		
1年内	14,353千円																																																																				
1年超	19,288																																																																				
合計	33,641																																																																				
支払リース料	20,962千円																																																																				
減価償却費相当額	20,962																																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。なお、デリバティブについては、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形、設備関係支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 7. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額を用いております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,733,830	4,733,830	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,541,181	2,541,181	-
(3) 投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	1,274,521	1,274,521	-
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金(*2)	5,873 5,873	- -	- -
計	-	-	-
(5) 長期預金	300,000	300,000	-
(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金	(1,778,431)	(1,778,431)	-
(7) 短期借入金	(1,440,000)	(1,440,000)	-
(8) デリバティブ取引(*3)	(130)	(130)	-

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、全額貸倒引当金を計上しております。

(5) 長期預金

預金の利率は半年で変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 支払手形、設備関係支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式及び子会社株式	79,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,733,830	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,541,181	-	-	-
投資有価証券及び関係会社株式				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	2,664	-	-
長期預金	-	-	300,000	-
合計	7,275,011	2,664	300,000	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

項目	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	514,252	777,380	263,128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	514,252	777,380	263,128
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	231,181	181,115	50,066
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,351	2,350	1,001
	小計	234,533	183,465	51,067
合計		748,785	960,846	212,060

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式

子会社株式 10,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 69,000千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	-	2,350	-	-
合計	-	2,350	-	-

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,408千円の減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、社内基準により時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以下となった場合に、また時価のない有価証券については、実質価額が取得原価に比べて50%以下となった場合に時価が「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込みがないものとみなして減損処理を行うこととしております。また、時価のある有価証券又は時価のない有価証券で、当期末における時価又は実質価額が取得価額の30%以上50%未満下落した場合、過去の時価又は実質価額の推移を勘案して減損処理を行うこととしております。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

項目	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,143,099	573,550	569,548
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,143,099	573,550	569,548
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	128,757	176,305	47,547
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,664	3,351	687
	小計	131,422	179,657	48,234
合計		1,274,521	753,207	521,313

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 69,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	320	37	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	320	37	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。ただし、有効性を判定した結果、原則処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建売上債権及び売上にかかる外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	8,708	-	8,839	130
	合計	8,708	-	8,839	130

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、退職一時金制度については、昭和62年12月より36%相当を適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	3,547,082	3,254,624
ロ. 年金資産	1,327,664	1,324,026
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,219,418	1,930,598
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	205,090	170,908
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,032,851	727,590
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	981,477	1,032,100
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	981,477	1,032,100

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	183,192	146,618
ロ. 利息費用	73,639	70,941
ハ. 期待運用収益	61,882	46,468
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	34,182	34,182
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	61,968	103,101
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	291,099	308,374

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,299</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">145,579</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,954</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,593</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">760,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">195,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">564,856</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,330</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">71,241</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">74,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">490,284</td></tr> </table>	賞与引当金	48,566千円	退職給付引当金	385,187	役員退職慰労引当金	61,299	投資有価証券評価損	145,579	たな卸資産評価損	37,954	繰越欠損金	30,593	その他	51,122	繰延税金資産小計	760,303	評価性引当額	195,447	繰延税金資産合計	564,856	固定資産圧縮積立金	3,330	その他有価証券評価差額金	71,241	繰延税金負債合計	74,571	繰延税金資産の純額	490,284	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,975千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">411,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,100</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">144,894</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,513</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,808</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">786,893</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">200,082</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">586,811</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,170</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">179,114</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">182,285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">404,525</td></tr> </table>	賞与引当金	68,975千円	退職給付引当金	411,601	役員退職慰労引当金	72,100	投資有価証券評価損	144,894	たな卸資産評価損	43,513	その他	45,808	繰延税金資産小計	786,893	評価性引当額	200,082	繰延税金資産合計	586,811	固定資産圧縮積立金	3,170	その他有価証券評価差額金	179,114	繰延税金負債合計	182,285	繰延税金資産の純額	404,525
賞与引当金	48,566千円																																																						
退職給付引当金	385,187																																																						
役員退職慰労引当金	61,299																																																						
投資有価証券評価損	145,579																																																						
たな卸資産評価損	37,954																																																						
繰越欠損金	30,593																																																						
その他	51,122																																																						
繰延税金資産小計	760,303																																																						
評価性引当額	195,447																																																						
繰延税金資産合計	564,856																																																						
固定資産圧縮積立金	3,330																																																						
その他有価証券評価差額金	71,241																																																						
繰延税金負債合計	74,571																																																						
繰延税金資産の純額	490,284																																																						
賞与引当金	68,975千円																																																						
退職給付引当金	411,601																																																						
役員退職慰労引当金	72,100																																																						
投資有価証券評価損	144,894																																																						
たな卸資産評価損	43,513																																																						
その他	45,808																																																						
繰延税金資産小計	786,893																																																						
評価性引当額	200,082																																																						
繰延税金資産合計	586,811																																																						
固定資産圧縮積立金	3,170																																																						
その他有価証券評価差額金	179,114																																																						
繰延税金負債合計	182,285																																																						
繰延税金資産の純額	404,525																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.9</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割	3.5	評価性引当額	26.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.2</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割	3.8	評価性引当額	3.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																		
	(%)																																																						
法定実効税率	39.8																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																						
住民税均等割	3.5																																																						
評価性引当額	26.8																																																						
その他	0.4																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.9																																																						
	(%)																																																						
法定実効税率	39.8																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																						
住民税均等割	3.8																																																						
評価性引当額	3.0																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2																																																						

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,375,888	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.28	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	579,544	支払手形及び買掛金	189,036

（注）1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等の各表も同様であります。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	（所有）直接100	プレス部品の仕入及び当社製品の加工	金型他の仕入	216,098	買掛金	7,934
							金属加工品の加工他	707,734	未払金	16,178

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	金属加工品他の売上	127,981	売掛金	12,047
							黄銅板他の仕入	278,580	買掛金	104,279

（注）岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	古河電気工業株式会社	東京都千代田区	69,395,093	金属加工品及び電線他の製造販売	（被所有）直接17.28	金属材料の仕入	丹銅条他の仕入	424,291	支払手形及び買掛金	105,895

(注) 1. 当社の主要株主であるオークマ株式会社は、取引金額に重要性がありませんので記載を省略しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。以下、(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等及び(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等の各表も同様であります。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社アステックス	愛知県尾張旭市	10,000	金属加工品及びプレス部品の製造販売	（所有）直接100	金型の仕入及び当社製品の加工	金型の仕入他	133,730	買掛金	22,412
							金属加工品の加工他	626,108	未払金	36,449

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	岡谷篤一	-	-	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長	-	当社監査役	金属加工品他の売上	97,242	売掛金	8,060
							黄銅板他の仕入	302,812	買掛金	156,329

(注) 岡谷鋼機株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 古河電気工業株式会社、岡谷鋼機株式会社及び株式会社アステックスからの仕入については見積り入手し、協議の上価格を決定しております。
- 岡谷鋼機株式会社への売上については、当社が希望価格を提示し、交渉の上価格を決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 393.00円	(1) 1株当たり純資産額 397.30円
(2) 1株当たり当期純利益金額 1.85円	(2) 1株当たり当期純利益金額 3.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,354,511	11,477,224
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,354,511	11,477,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	28,891	28,887

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	53,691	95,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,691	95,357
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,894	28,890

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することを、旭精機工業労働組合と合意(平成21年11月20日付)いたしました。この移行により過去勤務債務が1億5千2百万円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で均等償却する予定であります。</p> <p>また、確定拠出年金制度への移行についても旭精機工業労働組合と合意(平成21年11月20日付)しておりますが、導入時期につきましては未定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社パイロットコーポレーション	1,937	268,661
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	436,090	213,684
		岡谷鋼機株式会社	98,000	86,338
		株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50,000	50,000
		株式会社大真空	111,353	49,774
		三菱重工業株式会社	111,433	43,124
		旭化成株式会社	68,495	34,452
		株式会社名古屋銀行	80,000	30,400
		日新製鋼株式会社	139,920	27,284
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	102,670	18,993
		その他(9銘柄)	109,281	50,755
		計	1,309,179	873,470

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		追加型株式投資信託1銘柄	500	2,664
		計	500	2,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,963,065	6,323	4,535	5,964,853	4,142,624	138,200	1,822,228
構築物	882,391	279	1,495	881,175	773,815	16,692	107,359
機械及び装置	13,559,593	221,139	388,002	13,392,730	11,222,991	696,031	2,169,739
車両運搬具	152,311	6,818	17,950	141,178	122,524	14,619	18,654
工具、器具及び備品	1,606,921	36,008	122,821	1,520,108	1,432,239	78,415	87,869
土地	543,657	-	2,660	540,996	-	-	540,996
リース資産	1,130	-	-	1,130	358	226	772
建設仮勘定	88,278	229,959	270,568	47,669	-	-	47,669
有形固定資産計	22,797,349	500,527	808,034	22,489,842	17,694,553	944,186	4,795,289
無形固定資産							
ソフトウェア	155,551	50,432	52,973	153,009	58,799	23,897	94,209
リース資産	2,699	-	-	2,699	854	539	1,844
施設利用権	2,102	-	-	2,102	129	16	1,972
無形固定資産計	160,353	50,432	52,973	157,812	59,784	24,454	98,027
長期前払費用	4,378	593	1,255	3,715	1,902	418	1,813
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 銃弾製造設備166,609千円及び金属加工品製造設備42,734千円であります。

建設仮勘定 機械及び装置175,564千円及び工具、器具及び備品40,974千円であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 不用設備の売却292,755千円、除却66,892千円及び使用目的変更に伴う振替(仕掛品)28,354千円であります。

工具、器具及び備品 不用設備の除却118,355千円及び売却4,466千円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,440,000	1,440,000	1.177	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	804	804	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,748	1,943	-	平成23年～ 平成25年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,443,552	1,442,748	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	804	804	335	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,238	12,300	55,499	2,865	22,173
賞与引当金	121,781	172,957	121,781	-	172,957
役員退職慰労引当金	153,709	27,084	-	-	180,793

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部を回収したことによる戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,258
預金	
当座預金	3,630,583
普通預金	600,129
定期預金	500,000
別段預金	858
小計	4,731,571
合計	4,733,830

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社岡本製作所	19,514
森発條株式会社	12,593
株式会社ワノテックジャパン	12,362
株式会社大真空	10,261
和田電機株式会社	5,653
その他	33,108
合計	93,494

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	33,733
5月	15,379
6月	14,970
7月	17,597
8月	11,812
合計	93,494

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
NEC SCHOTT コンポーネンツ株式会社	616,540
防衛省	486,695
三菱重工業株式会社	160,657
パイロットインキ株式会社	130,613
Best Motor Housing & Core Co.,Ltd.	119,534
その他	933,647
合計	2,447,687

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,998,794	10,688,681	11,239,788	2,447,687	82.1	92.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
銃弾各種	197,744
金属加工品各種	138,451
ばね成形機各種	19,420
その他	40
合計	355,657

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
プレス機各種	605,061
銃弾各種	315,914
ばね成形機各種	233,609
金属加工品各種	183,491
その他	84,775
合計	1,422,851

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
プレス部品	74,165
伸銅品	70,248
ばね成形機部品	58,118
洋白条	36,119
磨帯鋼	27,286
その他	102,610
小計	368,548
貯蔵品	
消耗工具器具備品	225,593
油脂薬品	3,383
その他	2,549
小計	231,526
合計	600,075

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日立金属アドメット株式会社	116,835
古河電気工業株式会社	91,595
昭和金属工業株式会社	86,010
株式会社二村研磨工業所	75,450
光洋マテリア株式会社	74,422
その他	542,411
合計	986,724

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成22年4月	225,851
5月	226,060
6月	232,379
7月	302,432
合計	986,724

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
岡谷鋼機株式会社	156,329
旭化成ケミカルズ株式会社	108,225
日鉱商事株式会社	61,307
ダイセル化学工業株式会社	53,001
株式会社二村研磨工業所	36,259
その他	351,942
合計	767,067

固定負債

イ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	1,930,598
会計基準変更時差異の未処理額	170,908
未認識数理計算上の差異	727,590
合計	1,032,100

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,540,021	2,533,460	2,135,626	3,005,086
税引前四半期純利益又は税引前 四半期純損失()(千円)	16,524	102,841	9,817	74,589
四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	4,144	34,773	12,996	69,435
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	0.14	1.20	0.44	2.40

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/6111/6111.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第61期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月11日東海財務局長に提出
（第61期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出
（第61期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成21年6月26日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

旭精機工業株式会社
取締役会 御中

平成22年 6月29日

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 康夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭精機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭精機工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成22年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することになった。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭精機工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭精機工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。